



平成30年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
「認知症カフェを活用した高齢者の社会参加促進に関する調査研究事業」

認知症カフェの継続と設置促進のためのガイドブック作成

目的

本研究事業では、地域で展開される認知症カフェの継続や、未実施の自治体において新たな認知症カフェの設置促進を目的にリーフレットと事例集を作成しました。

概要

主な事業内容

- 過去の調査結果の再分析（H28老人保健事業及び国の状況調査結果の整理・再分析）
 - 有識者による委員会での検討（委員会2回、作業部会1回を開催）
- これらより、認知症カフェについて以下の点が明らかになりました。

- 課題1：人口が少ない自治体は設置率が低い
- 課題2：高齢化率が高い自治体は設置率が低い
- 課題3：人口規模別による課題
- 課題4：継続の課題は認知症の人への周知による継続不安

主な結果・成果

1. 違和感を覚える方または診断直後の一般市民向けリーフレット「私たちの認知症カフェ」

診断直後の空白の期間により身近なところで専門職と出会うことを促進するための認知症カフェを、簡単に理解できるリーフレットを作成しました。医療機関において診断直後もしくは違和感を覚える本人・家族に、専門職が直接手渡し認知症カフェにつなげることを目指しています。

2. 認知症カフェの企画運営者向けの事例集「よくわかる！地域が広がる認知症カフェ」

認知症カフェの新規設置、継続に役立つ自治体の設置規模別に整理した事例集を作成しました。

事例は19事例掲載されており、以下の様に分類されています。

- ①地域住民との協働で継続している認知症カフェ
- ②アクセスがあまり良くない地域で運営する認知症カフェ
- ③人口が少なく高齢化率が高い地域で運営する認知症カフェ
- ④都市部で集合住宅が多くある地域で運営するカフェ
- ⑤施設でも地域と連携して運営する認知症カフェ
- ⑥若年性認知症の人のカフェ

「私たちの認知症カフェ」



仕様：A4カラー 4ページ
（配布先：認知症に関わる医療機関、行政担当窓口等）

「よくわかる！地域が広がる認知症カフェ」



仕様：A4カラー 95ページ
（配布先：都道府県・市町村自治体担当者、地域包括支援センター等）

成果物

- 研究事業報告書：全国の都道府県、関係団体に送付するとともに、当センターウェブサイトに掲載。

